

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	平成28年12月16日
【中間会計期間】	第68期中（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	四国放送株式会社
【英訳名】	Shikoku Broadcasting Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 漆原 完次
【本店の所在の場所】	徳島県徳島市中徳島町2丁目5番地の2
【電話番号】	088－655－7516
【事務連絡者氏名】	経理部長 一宮 敬治
【最寄りの連絡場所】	徳島県徳島市中徳島町2丁目5番地の2
【電話番号】	088－655－7516
【事務連絡者氏名】	経理部長 一宮 敬治
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期中	第67期中	第68期中	第66期	第67期
会計期間	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日	自 平成28年 4月1日 至 平成28年 9月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成27年 3月31日	自 平成27年 4月1日 至 平成28年 3月31日
売上高 (千円)	2,922,253	2,876,914	2,879,798	6,049,076	6,098,392
経常利益 (千円)	486,725	437,265	444,978	1,076,100	1,152,353
中間（当期）純利益 (千円)	442,009	405,917	302,111	888,592	949,729
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	400,000	400,000	400,000	400,000	400,000
発行済株式総数 (株)	800,000	800,000	800,000	800,000	800,000
純資産額 (千円)	6,375,397	7,464,401	8,036,245	7,106,210	7,684,699
総資産額 (千円)	10,519,548	11,222,338	11,443,588	11,113,197	11,319,972
1株当たり純資産額 (円)	7,969.24	9,330.50	10,045.30	8,882.76	9,605.87
1株当たり中間（当期）純利益金額 (円)	552.51	507.39	377.63	1,110.74	1,187.16
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	50	60
自己資本比率 (%)	60.6	66.5	70.2	63.9	67.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	650,656	407,839	699,215	1,360,732	910,132
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△341,632	△826,937	△425,024	△777,353	△1,114,462
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△194,939	△197,575	△146,026	△355,569	△355,011
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高 (千円)	1,392,965	890,019	1,075,514	1,506,691	947,350
従業員数 (人)	152	149	145	150	146

（注）1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、中間連結会計期間等に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社は潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額については、記載しておりません。

4. 第67期の1株当たり配当額60円は、特別配当10円を含んでおります。

2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

3【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成28年9月30日現在

従業員数（人）	145
---------	-----

（注）従業員数は就業人員数であり、出向者5名は除いております。なお、従業員数は、全て放送事業に属しております。

(2) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

平成28年度上期の日本経済は、雇用環境が堅調に推移し、景気は緩やかな回復基調が続く中、円高の進行や海外経済の減速などにより先行きに対する不透明感が強まりました。

このような状況の中で、当社の売上高は、2,879,798千円と前年同期と比べ2,883千円（0.1%）の増収となりました。

これに対する売上原価と販売費及び一般管理費は、保守費等の減少及び番組費等の増加により合計で2,494,642千円となり前年同期と比べ2,918千円（0.1%）の増加となりました。損益面では、営業利益は385,155千円となり前年同期と比べ35千円（0.0%）の減少、経常利益は444,978千円となり前年同期と比べ7,713千円（1.7%）の増加となりました。

また、税引前中間純利益は444,225千円となり前年同期と比べ7,053千円（1.6%）の増加、中間純利益は302,111千円となり前年同期と比べ103,806千円（25.5%）の減少となりました。

当社は、放送事業の単一セグメントであるため、事業の部門別の業績を示すと、次のとおりであります。

①テレビ部門

テレビ部門は、放送収入が2,540,191千円と前年同期と比べ222千円（0.0%）の増収、また制作収入は150,005千円と前年同期と比べ3,546千円（2.4%）の増収となり、この結果、テレビ部門では2,690,197千円と前年同期と比べ3,769千円（0.1%）の増収となりました。

②ラジオ部門

ラジオ部門は、ラジオ収入が174,476千円と前年同期と比べ7,334千円（4.0%）の減収となりました。

③その他の収入

当中間会計期間においてその他の収入は、15,124千円と前年同期と比べ6,448千円（74.3%）の増収となりました。

上記の金額には消費税等は含まれておりません。

なお、損益については、部門別に把握しておりませんので、その記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ128,164千円の増加（前年同期は616,672千円の減少）となり、当中間会計期間末には1,075,514千円となりました。

なお、当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況と増減要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間における営業活動による資金の増加は、699,215千円（前年同期は、407,839千円の増加）となりました。これは主に税引前中間純利益が444,225千円あったことなどによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間における投資活動による資金の減少は、425,024千円（前年同期は、826,937千円の減少）となりました。これは主に有形及び無形固定資産の取得による支出が306,762千円、定期預金の預入による支出が160,301千円あったことを反映したものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間における財務活動による資金の減少は、146,026千円（前年同期は、197,575千円の減少）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出が133,128千円あったことによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社は、(1) 生産実績(2) 受注状況については表示が困難なため、その記載を省略しております。

(3) 販売実績

当中間会計期間における販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

売上高		
事業部門	金額（千円）	前年同期比（％）
テレビ収入	2,690,197	0.1
ラジオ収入	174,476	△4.0
その他の収入	15,124	74.3
合計	2,879,798	0.1

（注）1．主な相手先別の販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間会計期間	
	金額（千円）	割合（％）
（株）電通	851,854	29.6
（株）博報堂DYメディアパートナーズ	553,741	19.2
日本テレビ放送網（株）	465,220	16.1

相手先	当中間会計期間	
	金額（千円）	割合（％）
（株）電通	771,666	26.7
（株）博報堂DYメディアパートナーズ	573,436	19.9
日本テレビ放送網（株）	515,069	17.8

2．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当提出会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4【事業等のリスク】

当中間会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

5【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

6【研究開発活動】

当中間会計期間において、該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 当中間会計期間の経営成績の分析

平成28年度上期の日本経済は、雇用環境が堅調に推移し、景気は緩やかな回復基調が続く中、円高の進行や海外経済の減速などにより先行きに対する不透明感が強まりました。

当社の営業成績は、テレビ・ラジオの放送収入・制作収入とイベント等によるその他の収入を合わせた売上高は2,879,798千円で、前年同期と比べ2,883千円（0.1%）の増収となりました。これに対する売上原価と販売費及び一般管理費については、保守費等の減少及び番組費等の増加により合計で2,494,642千円となり前年同期と比べ2,918千円（0.1%）の増加となりました。損益面では、営業利益は385,155千円で前年同期と比べ35千円（0.0%）の減少となりました。このような経営環境の中、事業面では平成28年5月に開催した「放美展」は、県民視聴者の期待に応えました。

また、営業外収益は、61,735千円で前年同期比9.8%増、営業外費用は、1,912千円で前年同期比で53.8%減となり、その結果、経常利益は444,978千円で前年同期と比べ7,713千円（1.7%）の増加となりました。特別利益は発生せず（前年同期は62千円）、特別損失は753千円で前年同期383.9%増となり、その結果、中間純利益は302,111千円で前年同期と比べ103,806千円（25.5%）の減少となりました。

(2) 当中間会計期間の財政状態の分析

当中間期末の流動資産の残高は、4,857,005千円（前事業年度末は、4,913,355千円）となり56,349千円減少しました。当中間期末の固定資産の残高は6,586,583千円（前事業年度末は、6,406,617千円）となり179,965千円増加しました。有形固定資産のその他に含まれる建設仮勘定等の増加が主な要因であります。当中間期末の負債の残高は3,407,342千円（前事業年度末は、3,635,272千円）で227,929千円減少しました。長期借入金等の減少が主な要因であります。当中間期末の純資産の残高は、8,036,245千円（前事業年度末は、7,684,699千円）となり351,545千円増加しました。主として繰越利益剰余金等の増加によるものです。

(3) 当中間会計期間のキャッシュ・フローの分析

当中間期末の現金及び現金同等物の残高は、1,075,514千円（前事業年度末は、947,350千円）となり128,164千円増加しました。これは、当中間期の営業活動によるキャッシュ・フローの増加が、投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フローの減少を上回ったことに起因します。なお、当中間期において、営業活動によるキャッシュ・フローは、699,215千円、投資活動によるキャッシュ・フローは、△425,024千円、財務活動によるキャッシュ・フローは、△146,026千円であります。（主な資金の増減項目として、税引前中間純利益444,225千円、減価償却費124,230千円、売上債権の減少322,871千円、定期預金の預入による支出△160,301千円、有形及び無形固定資産の取得による支出△306,762千円、長期借入金の返済による支出△133,128千円）

(4) 今後の対応策等

当中間期においても、営業利益、経常利益及び中間純利益を計上しております。

今後も、当社は安定的な黒字体質を作るために、積極的な営業活動による増収対策はもとより効率的な設備投資及び経費削減に努めていく覚悟であります。

なお、文中における将来に関する事項は半期報告書提出日現在において、判断したものです。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間会計期間において、前事業年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	1,600,000
計	1,600,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数（株） （平成28年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成28年12月16日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	800,000	同左	非上場	（注）1～3
計	800,000	同左	—	—

- （注）1. 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない株式であります。
 2. 当社の株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を要する旨定款に定めております。
 3. 当社は、単元株制度を採用しておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成28年4月1日～ 平成28年9月30日	—	800,000	—	400,000	—	12,370

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
一般社団法人徳島新聞社	徳島県徳島市中徳島町2丁目5	55,000	6.87
公益財団法人徳島新聞社会文化事業団	徳島県徳島市中徳島町2丁目5	51,955	6.49
株式会社阿波銀行	徳島県徳島市西船場町2丁目24-1	40,000	5.00
日本テレビ放送網株式会社	東京都港区東新橋1丁目6番1	40,000	5.00
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1	40,000	5.00
株式会社徳島銀行	徳島県徳島市富田浜1丁目41	38,000	4.75
阿波銀リース株式会社	徳島県徳島市東新町1丁目29	30,195	3.77
戎谷咲平	徳島県海部郡美波町	30,000	3.75
徳島県	徳島県徳島市万代町1丁目1	30,000	3.75
株式会社徳島新聞メディア	徳島県徳島市中徳島町2丁目5	25,000	3.12
計	—	380,150	47.51

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	—	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 800,000	800,000	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	800,000	—	—
総株主の議決権	—	800,000	—

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

当社は非上場で気配相場もないため記載を省略します。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）の中間財務諸表について、渦潮監査法人により中間監査を受けております。

3 中間連結財務諸表について

中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成11年大蔵省令第24号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、中間連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

① 資産基準	0.5%
② 売上高基準	0.2%
③ 利益基準	0.0%
④ 利益剰余金基準	0.3%

1 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,757,649	3,035,816
受取手形	31,386	17,503
売掛金	1,999,867	1,613,108
有価証券	10,697	—
貯蔵品	11,979	12,323
繰延税金資産	31,753	20,293
その他	70,570	※3 158,424
貸倒引当金	△549	△464
流動資産合計	4,913,355	4,857,005
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	890,366	914,311
機械及び装置（純額）	364,669	317,647
土地	1,640,900	1,640,900
リース資産（純額）	90	32,088
その他（純額）	402,331	565,825
有形固定資産合計	※1,※2 3,298,358	※1,※2 3,470,772
無形固定資産	46,777	40,344
投資その他の資産		
投資有価証券	2,563,975	2,704,892
関係会社株式	21,559	11,900
繰延税金資産	179,539	65,182
その他	307,421	304,374
貸倒引当金	△11,013	△10,884
投資その他の資産合計	3,061,481	3,075,466
固定資産合計	6,406,617	6,586,583
資産合計	11,319,972	11,443,588
負債の部		
流動負債		
買掛金	143,118	146,883
1年内返済予定の長期借入金	※2 222,246	※2 114,918
リース債務	94	7,426
未払金	87,063	70,456
未払法人税等	238,424	64,192
引当金	49,412	46,897
その他	552,574	※3 598,640
流動負債合計	1,292,933	1,049,415

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
固定負債		
長期借入金	※2 107,600	※2 81,800
リース債務	—	27,228
引当金		
退職給付引当金	2,085,363	2,089,356
役員退職慰労引当金	66,373	76,040
その他の引当金	69,090	69,090
その他	13,911	14,411
固定負債合計	2,342,338	2,357,927
負債合計	3,635,272	3,407,342
純資産の部		
株主資本		
資本金	400,000	400,000
資本剰余金		
資本準備金	12,370	12,370
資本剰余金合計	12,370	12,370
利益剰余金		
利益準備金	100,000	100,000
その他利益剰余金		
退職給与積立金	464,478	464,478
配当積立金	80,000	80,000
固定資産圧縮積立金	231,715	226,546
別途積立金	3,000,000	3,000,000
繰越利益剰余金	2,336,164	2,595,444
利益剰余金合計	6,212,357	6,466,469
株主資本合計	6,624,728	6,878,839
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,059,971	1,157,406
評価・換算差額等合計	1,059,971	1,157,406
純資産合計	7,684,699	8,036,245
負債純資産合計	11,319,972	11,443,588

②【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	2,876,914	2,879,798
売上原価	1,216,344	1,192,575
売上総利益	1,660,570	1,687,222
販売費及び一般管理費	1,275,379	1,302,066
営業利益	385,191	385,155
営業外収益	※ 1 56,216	※ 1 61,735
営業外費用	※ 2 4,142	※ 2 1,912
経常利益	437,265	444,978
特別利益	※ 3 62	—
特別損失	※ 4 155	※ 4 753
税引前中間純利益	437,172	444,225
法人税、住民税及び事業税	41,705	58,976
法人税等調整額	△10,451	83,137
法人税等合計	31,254	142,114
中間純利益	405,917	302,111

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					退職給与積立金	配当積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	400,000	12,370	12,370	100,000	464,478	80,000	236,719	3,000,000	1,421,430	5,302,628
当中間期変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩							△5,247		5,247	—
剰余金の配当									△40,000	△40,000
中間純利益									405,917	405,917
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）										
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△5,247	—	371,165	365,917
当中間期末残高	400,000	12,370	12,370	100,000	464,478	80,000	231,472	3,000,000	1,792,595	5,668,545

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	5,714,998	1,391,211	1,391,211	7,106,210
当中間期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩	—			—
剰余金の配当	△40,000			△40,000
中間純利益	405,917			405,917
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）		△7,726	△7,726	△7,726
当中間期変動額合計	365,917	△7,726	△7,726	358,191
当中間期末残高	6,080,916	1,383,485	1,383,485	7,464,401

当中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					退職給与積立金	配当積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	400,000	12,370	12,370	100,000	464,478	80,000	231,715	3,000,000	2,336,164	6,212,357
当中間期変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩							△5,169		5,169	—
剰余金の配当									△48,000	△48,000
中間純利益									302,111	302,111
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）										
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△5,169	—	259,280	254,111
当中間期末残高	400,000	12,370	12,370	100,000	464,478	80,000	226,546	3,000,000	2,595,444	6,466,469

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	6,624,728	1,059,971	1,059,971	7,684,699
当中間期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩	—			—
剰余金の配当	△48,000			△48,000
中間純利益	302,111			302,111
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）		97,434	97,434	97,434
当中間期変動額合計	254,111	97,434	97,434	351,545
当中間期末残高	6,878,839	1,157,406	1,157,406	8,036,245

④【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	437,172	444,225
減価償却費	118,213	124,230
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△84,431	3,993
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,420	△214
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,369	△2,515
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△13,944	9,667
受取利息及び受取配当金	△27,132	△33,922
その他の営業外損益 (△は益)	△29,084	△27,812
支払利息	4,142	1,912
有形固定資産売却損益 (△は益)	△62	57
固定資産除却損	155	36
その他の特別損益 (△は益)	—	659
売上債権の増減額 (△は増加)	59,888	322,871
貯蔵品の増減額 (△は増加)	1,105	△344
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	1,781	△8,263
仕入債務の増減額 (△は減少)	37,292	3,765
未払費用の増減額 (△は減少)	7,577	4,708
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	284	1,205
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△95,982	△3,933
その他	128	—
小計	414,312	840,325
利息及び配当金の受取額	27,132	33,922
その他の収入	29,084	59,668
利息の支払額	△4,180	△1,821
法人税等の支払額	△58,508	△232,880
営業活動によるキャッシュ・フロー	407,839	699,215
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,180,299	△160,301
定期預金の払戻による収入	460,297	10,299
関係会社貸付けによる支出	—	10,000
有価証券の取得による支出	△1	10,697
投資有価証券の取得による支出	△764	△804
有形及び無形固定資産の取得による支出	△92,598	△306,762
有形及び無形固定資産の売却による収入	345	103
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△13,915	343
その他	—	11,400
投資活動によるキャッシュ・フロー	△826,937	△425,024
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△157,202	△133,128
配当金の支払額	△39,806	△47,959
その他	△567	35,060
財務活動によるキャッシュ・フロー	△197,575	△146,026
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△616,672	128,164

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び現金同等物の期首残高	1,506,691	947,350
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 890,019	※ 1,075,514

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

② その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産

貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5～50年

機械及び装置・車両運搬具 4～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

支給見込日在籍予定従業員に係る当中間会計期間の負担するべき支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(5) その他の引当金

年金資産の損失に備えるため、損失見積額を計上しております。

4 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当中間会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当中間会計期間の営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ396千円増加しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当中間会計期間から適用しております。

(中間貸借対照表関係)

※ 1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成28年 3月31日)	当中間会計期間 (平成28年 9月30日)
減価償却累計額	9,848,941千円	9,960,233千円

※ 2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年 3月31日)	当中間会計期間 (平成28年 9月30日)
建物	635,043千円	668,336千円
土地	1,166,252千円	1,166,252千円
その他	9,103千円	8,774千円
計	1,810,399千円	1,843,363千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年 3月31日)	当中間会計期間 (平成28年 9月30日)
1年内返済予定の長期借入金	222,246千円	114,918千円
長期借入金	107,600千円	81,800千円
計	329,846千円	196,718千円

※ 3 消費税等の取扱い

当中間会計期間（平成28年 9月30日）

当中間会計期間において、仮払消費税等及び預り消費税等は、両建てで表示しており、流動資産の「その他」に含まれている仮払消費税等は121,494千円であり、流動負債の「その他」に含まれている預り消費税等は152,220千円であります。

(中間損益計算書関係)

※ 1 営業外収益のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
受取利息	703千円	818千円
不動産賃貸料	25,223千円	25,957千円
受取配当金	26,428千円	33,104千円

※ 2 営業外費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
支払利息	4,142千円	1,912千円

※ 3 特別利益のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
固定資産売却益	62千円	—

※ 4 特別損失のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
固定資産除却損	155千円	36千円
その他の特別損失	—	659千円

5 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
有形固定資産	108,469千円	117,494千円
無形固定資産	9,002千円	6,433千円
長期前払費用	740千円	302千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当中間会計期間増加株式数(千株)	当中間会計期間減少株式数(千株)	当中間会計期間末株式数(千株)
普通株式	800	—	—	800

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	40,000	50	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当中間会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当中間会計期間増加株式数(千株)	当中間会計期間減少株式数(千株)	当中間会計期間末株式数(千株)
普通株式	800	—	—	800

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	48,000	60	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(注) 平成28年6月29日定時株主総会による1株当たり配当額には、特別配当10円を含んでおります。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	2,520,319千円	3,035,816千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,630,299千円	△1,960,301千円
現金及び現金同等物	890,019千円	1,075,514千円

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、電話交換機(工具、器具及び備品)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額（貸借対照表計上額）、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2．参照）。

前事業年度（平成28年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,757,649	2,757,649	-
(2) 売掛金	1,999,867	1,999,867	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	2,492,613	2,492,613	-
資産計	7,250,130	7,250,130	-
(1) 長期借入金 (*)	329,846	329,863	17
負債計	329,846	329,863	17

(*)長期借入金は、1年内返済予定の長期借入金を含めております。

当中間会計期間（平成28年9月30日）

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,035,816	3,035,816	-
(2) 売掛金	1,613,108	1,613,108	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	2,622,834	2,622,834	-
資産計	7,271,759	7,271,759	-
(1) 長期借入金 (*)	196,718	196,750	32
負債計	196,718	196,750	32

(*)長期借入金は、1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1)長期借入金

時価は、元金金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前事業年度 (平成28年3月31日) (千円)	当中間会計期間 (平成28年9月30日) (千円)
非上場株式	82,058	82,058
子会社株式	4,900	4,900
関連会社株式	16,659	7,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式4,900千円、関連会社株式16,659千円 当中間会計期間の中間貸借対照表計上額は子会社株式4,900千円、関連会社株式7,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

3. その他有価証券

前事業年度(平成28年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,259,163	708,373	1,550,790
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	-	-	-
	② 社債	20,121	20,000	121
	③ その他	-	-	-
	(3) その他	55,134	40,603	14,530
	小計	2,334,418	768,976	1,565,442
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	147,497	188,677	△41,180
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	-	-	-
	② 社債	-	-	-
	③ その他	-	-	-
	(3) その他	10,697	10,697	-
	小計	158,194	199,375	△41,180
合計		2,492,613	968,351	1,524,261

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額82,058千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

当中間会計期間（平成28年9月30日）

	種類	中間貸借対照表計上額 (千円)	取得原価（千円）	差額（千円）
中間貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	2,523,854	869,961	1,653,893
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	-	-	-
	② 社債	20,111	20,000	111
	③ その他	-	-	-
	(3) その他	54,726	40,603	14,122
	小計	2,598,692	930,565	1,668,127
中間貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	24,142	27,894	△3,752
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	-	-	-
	② 社債	-	-	-
	③ その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	24,142	27,894	△3,752
合計		2,622,834	958,459	1,664,374

（注）非上場株式（中間貸借対照表計上額82,058千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
関連会社に対する投資の金額	145千円	145千円
持分法を適用した場合の投資の金額	—	—

(注) 前事業年度末における関連会社に対する貸付金は180,000千円、持分法を適用した場合の貸付金は0円であります。
 当中間会計期間末における関連会社に対する貸付金は170,000千円、持分法を適用した場合の貸付金は0円であります。

	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
持分法を適用した場合の投資利益の金額	—	—

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち中間貸借対照表(貸借対照表)に計上しているもの
 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
期首残高	2,571千円	—
有形固定資産の取得に伴う増加額	—	—
時の経過による調整額	—	—
資産除去債務の履行による減少額	△2,571千円	—
その他増減額(△は減少)	—	—
中間期末(期末)残高	—	—

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

当社は、放送事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当中間会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

当社は、放送事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

I 前中間会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社電通	851,854	放送事業
株式会社博報堂DYメディアパートナーズ	553,741	放送事業
日本テレビ放送網株式会社	465,220	放送事業

II 当中間会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社電通	771,666	放送事業
株式会社博報堂DYメディアパートナーズ	573,436	放送事業
日本テレビ放送網株式会社	515,069	放送事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

該当事項はありません。

当中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

該当事項はありません。

当中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

該当事項はありません。

当中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前中間会計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）	当中間会計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）
1株当たり中間純利益金額	507.39円	377.63円
（算定上の基礎）		
中間純利益金額（千円）	405,917	302,111
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る中間純利益金額（千円）	405,917	302,111
普通株式の期中平均株式数（株）	800,000	800,000

（注）潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前事業年度 （平成28年3月31日）	当中間会計期間 （平成28年9月30日）
1株当たり純資産額	9,605.87円	10,045.30円
（算定上の基礎）		
純資産の部の合計額（千円）	7,684,699	8,036,245
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	—	—
普通株式に係る中間期末（期末）の純資産額（千円）	7,684,699	8,036,245
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末（期末）の普通株式の数（株）	800,000	800,000

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

(2) 【その他】
該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第67期）（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）平成28年6月29日四国財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成28年12月9日

四国放送株式会社

取締役会 御中

渦潮監査法人

代表社員 公認会計士 工藤 誠介 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 大寺 健司 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている四国放送株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第68期事業年度の中間会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、中間キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、四国放送株式会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1.上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管している。

2.XBRLデータは中間監査の対象には含まれておりません。